



2021年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社キャリアインデックス
 コード番号 6538 URL <https://careerindex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 板倉広高
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 齋藤武人
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5795-1320

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,320	0.7	527	72.6	513	67.5	301	112.2
2020年3月期	2,337	0.8	305	60.8	306	60.6	141	70.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	14.66	14.64	10.7	12.4	22.7
2020年3月期	6.86	6.85	5.3	8.8	13.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	4,518	2,953	65.4	143.70
2020年3月期	3,772	2,652	70.3	129.02

(参考) 自己資本 2021年3月期 2,953百万円 2020年3月期 2,652百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	899	631	289	1,745
2020年3月期	3	1,970	548	1,187

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		0.00	0.00			
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期(予想)		0.00		2.50	2.50		0.0	

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	2,660	14.7	640	21.5	637	24.0	369	22.7	17.98

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細は添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	20,966,400 株	2020年3月期	20,966,400 株
期末自己株式数	2021年3月期	413,231 株	2020年3月期	410,431 株
期中平均株式数	2021年3月期	20,553,870 株	2020年3月期	20,712,631 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表当時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の不確定要素により、実際の業績と異なる場合がありますのでご了承ください。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(持分法損益等)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(企業結合等関係)	9
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、個人消費や企業活動が大幅に制限されたことにより落ち込み、深刻な影響を受けました。5月下旬の緊急事態宣言の解除に伴い、経済活動が段階的に緩和され、景気動向は緩やかな回復基調が続いておりましたが、再び世界規模で感染が拡大し、経済の不確実性は依然として高く、先行きについて不透明な状況が続いております。

インターネット関連業界におきましては、「2020年 日本の広告費」（株式会社電通 2021年2月25日発表）によりますと、新型コロナウイルス感染症による消費低迷及び広告出稿減少の影響を受けましたが、巣ごもり需要によりSNSやEC、動画配信サービスへの接触機会も増加し、大手プラットフォームを中心に運用型広告の需要が高まるとともに、マスコミ四媒体由来のデジタル広告の活用がさらに進み、早期に回復基調となり、その結果、インターネット広告媒体費は前年比105.6%の1兆7,567億円となり、継続して拡大しております。

このような環境の下、当社は、積極的にポートフォリオ変革を進めてまいりました。

人材領域においては、前期には不採算分野から撤退し、当事業年度は好採算の事業への注力を図るとともに、取引先も従来のメディア運営企業に加え、ATS（応募者管理システム）を提供する企業との連携を強化いたしました。また、アルバイト・派遣分野を中心に新型コロナウイルス感染症の影響を受けておりますが、現環境下でも好調な分野及び新型コロナウイルス感染症の影響の少ない分野への積極的な営業活動等が功を奏し、回復傾向となっております。

不動産領域においても、新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、サイト改善、マーケティング活動及びサービス拡充のための機能強化等を進めるとともに、2020年10月に「キャッシュバック賃貸」を事業譲受し、規模拡大を図りました。また、引越しを中心とした付帯サービスを開始しております。

また、新たな収益源を構築すべく、当社のアセットを活用したSaaS型クラウドサービスの立ち上げへの注力も行っておりました。

この結果、当事業年度の売上高は2,320百万円（前年同期比0.7%減）となりました。また、営業利益は527百万円（同72.6%増）、経常利益は513百万円（同67.5%増）、当期純利益は301百万円（同112.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産残高は4,518百万円となり、前事業年度末に比べ745百万円増加しました。これは主に、現金及び預金残高の増加557百万円、未収消費税等の減少178百万円、未収還付法人税等の減少36百万円、顧客関連資産の増加514百万円、投資有価証券の減少90百万円などによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は1,565百万円となり、前事業年度末に比べ444百万円増加しました。これは主に、未払金の減少47百万円、未払法人税等の増加166百万円、未払消費税等の増加39百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の増加290百万円などによるものです。

(純資産)

当事業年度の純資産の残高は2,953百万円となり、前事業年度末に比べ301百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加301百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は65.4%（前事業年度末は70.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ557百万円増加し、当事業年度末には1,745百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、899百万円（前年同期は3百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益470百万円、減価償却費173百万円、投資有価証券評価損90百万円、未払消費税等の増加39百万円の収入、負ののれん発生益47百万円、未払金の減少41百万円、未収消費税等の減少178百万円の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、631百万円（前年同期は1,970百万円の支出）となりました。これは主に、事業譲受による支出600百万円、有形固定資産の取得による支出31百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は、289百万円（前年同期は548百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる500百万円の収入、長期借入金の返済による210百万円の支出があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化に伴い、全世界的な影響が出ておりますが、わが国の経済に及ぼす影響も深刻さを増しており、不透明な経営環境が続くと予想されます。

この様な状況の中、人材領域におきましては、新たな取引先拡大のため、メディア運営企業に加えてATS（応募者管理システム）を提供する企業との連携を強化してまいります。また、特にアルバイト・派遣分野におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響下でも堅調な業界（EC、物流、デリバリー系など）をターゲットに応募課金型採用支援サービス「Adopt Admin」（旧マーケティングソリューション 応募課金型）の取引拡大を進めてまいります。

不動産領域におきましては、賃貸分野における取引先拡大、サイト改善、Webマーケティング強化によるユーザー数増加、機能強化等を進めることで賃貸メディアの拡大を図るとともに、引越し分野をはじめとした賃貸分野以外のサービスの立ち上げ、及び賃貸分野とのシナジー創出を図ってまいります。

また、当社のアセットを活用したSaaS型クラウドサービス「Leadle」におきましては、早期に新たな収益源とすべく、引続きサービス拡大を強化してまいります。

以上により、翌事業年度（2022年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高2,660百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益640百万円（同21.5%増）、経常利益637百万円（同24.0%増）、当期純利益369百万円（同22.7%増）を予想しております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,187,779	1,745,725
売掛金	323,872	306,647
前払費用	15,340	13,305
未収消費税等	178,606	—
未収還付法人税等	36,515	—
その他	15,483	9,141
貸倒引当金	△20	△31
流動資産合計	1,757,575	2,074,788
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	—	17,324
建物附属設備（純額）	1,687	6,812
工具、器具及び備品（純額）	4,485	6,398
有形固定資産合計	6,172	30,535
無形固定資産		
ソフトウェア	47,821	42,736
のれん	36,935	18,355
顧客関連資産	1,721,181	2,235,466
無形固定資産合計	1,805,938	2,296,558
投資その他の資産		
投資有価証券	99,360	8,871
破産更生債権等	—	1,447
敷金	53,427	41,333
会員権	28,300	28,300
繰延税金資産	22,018	38,243
貸倒引当金	—	△1,447
投資その他の資産合計	203,107	116,748
固定資産合計	2,015,218	2,443,842
資産合計	3,772,794	4,518,631

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,764	17,153
未払金	320,614	272,740
未払費用	15,841	15,992
未払法人税等	—	166,654
未払消費税等	—	39,043
前受金	4,744	825
預り金	2,688	2,801
1年内返済予定の長期借入金	160,000	260,000
流動負債合計	520,654	775,212
固定負債		
長期借入金	600,000	790,000
固定負債合計	600,000	790,000
負債合計	1,120,654	1,565,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,473	395,473
資本剰余金		
資本準備金	353,473	353,473
その他資本剰余金	124	124
資本剰余金合計	353,598	353,598
利益剰余金		
利益準備金	8,736	8,736
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,104,800	2,406,079
利益剰余金合計	2,113,536	2,414,815
自己株式	△210,467	△210,467
株主資本合計	2,652,140	2,953,419
純資産合計	2,652,140	2,953,419
負債純資産合計	3,772,794	4,518,631

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	2,337,731	2,320,222
売上原価	161,174	211,387
売上総利益	2,176,556	2,108,835
販売費及び一般管理費	1,871,124	1,581,693
営業利益	305,432	527,141
営業外収益		
受取利息	21	13
雑収入	2,132	2,055
営業外収益合計	2,154	2,068
営業外費用		
支払利息	755	2,514
為替差損	0	296
事務所移転費用	—	12,473
営業外費用合計	756	15,285
経常利益	306,830	513,925
特別利益		
負ののれん発生益	—	47,446
特別利益合計	—	47,446
特別損失		
固定資産除却損	241	—
減損損失	2,366	—
投資有価証券評価損	68,998	90,489
特別損失合計	71,606	90,489
税引前当期純利益	235,223	470,882
法人税、住民税及び事業税	110,397	206,768
法人税等調整額	△17,165	△37,164
法人税等合計	93,231	169,603
当期純利益	141,991	301,278

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	395,462	353,462	124	353,587	8,736	1,962,808	1,971,544	△467	2,720,126	2,720,126
当期変動額										
新株の発行	10	10		10					21	21
当期純利益						141,991	141,991		141,991	141,991
自己株式の取得								△210,000	△210,000	△210,000
当期変動額合計	10	10	-	10	-	141,991	141,991	△210,000	△67,986	△67,986
当期末残高	395,473	353,473	124	353,598	8,736	2,104,800	2,113,536	△210,467	2,652,140	2,652,140

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	395,473	353,473	124	353,598	8,736	2,104,800	2,113,536	△210,467	2,652,140	2,652,140
当期変動額										
当期純利益						301,278	301,278		301,278	301,278
当期変動額合計	-	-	-	-	-	301,278	301,278	-	301,278	301,278
当期末残高	395,473	353,473	124	353,598	8,736	2,406,079	2,414,815	△210,467	2,953,419	2,953,419

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	235,223	470,882
減価償却費	63,947	173,661
減損損失	2,366	—
のれん償却額	17,494	18,580
敷金償却額	1,650	2,570
投資有価証券評価損益 (△は益)	68,998	90,489
固定資産除却損	241	—
負ののれん発生益	—	△47,446
受取利息	△21	△13
支払利息	755	2,514
売上債権の増減額 (△は増加)	2,631	17,224
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,188	388
未払金の増減額 (△は減少)	69,540	△41,593
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	39,043
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△170,067	178,606
その他	4,729	6,496
小計	307,679	911,404
利息及び配当金の受取額	21	13
利息の支払額	△1,118	△2,332
法人税等の支払額	△309,917	△10,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,335	899,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△150,359	—
有形固定資産の取得による支出	△5,559	△31,421
無形固定資産の取得による支出	△22,450	△17,280
無形固定資産の売却による収入	—	10,000
事業譲受による支出	△1,750,000	△600,000
敷金の差入による支出	△42,630	△120
敷金の回収による収入	80	7,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,970,919	△631,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△40,000	△210,000
株式の発行による収入	21	—
自己株式の取得による支出	△210,000	—
配当金の支払額	△1,337	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	548,683	289,998
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,425,571	557,946
現金及び現金同等物の期首残高	2,613,350	1,187,779
現金及び現金同等物の期末残高	1,187,779	1,745,725

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2020年7月28日開催の取締役会において、以下の事業を譲り受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結し、2020年10月1日付で事業譲受を実施致しました。

(1) 企業結合の概要

① 相手先企業の名称

株式会社Type Bee Group

② 譲り受けた事業の内容

成果報酬型不動産賃貸情報サイト「キャッシュバック賃貸」

③ 事業の譲受の理由

当社は、人材関連サイト、不動産賃貸情報サイトを運営しており、「キャッシュバック賃貸」(以下「本事業」)が主にユーザーの情報をパートナー各社に移送することによる成果報酬型のビジネスモデルを採用している為、当社が人材領域及び不動産賃貸領域において培ってきた最も得意とする集客ノウハウを展開することにより、本事業のさらなる成長を見込むことができると考えております。また、本事業を譲受することで市場における当社のシェア拡大が期待でき、当社の企業価値の向上を図ることができると判断したことから、本事業の譲受を決定いたしました。

④ 企業結合日

2020年10月1日

⑤ 企業結合の法的形式

事業譲受

⑥ 事業取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として、成果報酬型不動産賃貸情報サイト「キャッシュバック賃貸」を譲り受けたことによるものです。

(2) 財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

2020年10月1日から2021年3月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 (現金)	600,000千円
------------	-----------

取得原価	600,000
------	---------

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	36,500千円
-----------	----------

(5) 発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

① 発生した負ののれん発生益の金額

47,446千円

② 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産の額並びにその主な内訳

固定資産	668,386千円
------	-----------

資産合計	668,386
------	---------

(7) のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに償却期間

種類	金額	償却期間
顧客関連資産	668,386千円	14年

(8) 企業結合が事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、集客代行事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	129.02円	143.70円
1株当たり当期純利益金額	6.86円	14.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6.85円	14.64円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	141,991	301,278
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	141,991	301,278
期中平均株式数(株)	20,712,631	20,553,870
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	30,253	29,762
(うち新株予約権(株))	(30,253)	(29,762)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。